

事務事業評価シート(多可町教育委員会)

1 事務事業の概要 <Plan①>		担当課	課長名	記入者
		学校教育課	松本寿朗	近藤文好
事務事業名		新規・継続	事業開始年度	完了予定年度
学校評価の実施及び公表		新規 ☐ 継続	年度 ☐ H19以前	年度 ☐ 未定
事務事業の体系				
計画 掲載	多可町総合計画	(章) 2 笑顔でつむむ、あったかいまち	(節) 1 のびのび育とう、育てよう	
	個別計画	(基本計画) 学校教育の充実		
根拠法令・条例・要綱等		事業区分 (該当する区分に「○」)		
教育公務員特例法19条20条		☐ ソフト事業	施設の維持管理	
地方公務員法39条		☐ 義務的事業	内部管理事務	
事務事業の具体的内容		☐ 建設・整備事業	計画などの策定	
教育活動について改善を図り、教育の水準の向上を図るために学校評価を行い、評価結果を公表する。		補助金の支給		有 ☐ 無 ☐
		委託	全部委託 ☐ 一部委託 ☐	委託なし(全部直営) ☐

2 事務事業の目的 <Plan②>		
対象 (働きかける相手・誰が・もの)	受益者 (誰を・何を)	意図 (どういう状態にしたいのか)
多可町内全教職員・児童生徒・保護者	園児児童生徒	教育活動等の成果を検証し、今後の学校運営の改善と発展を目指す。

3 事務事業にかかる予算細目 <Plan③>		会計名	一般	会計
細目名	細目名	細目名		
予算コード	予算コード	予算コード		
款	款	款		
項	項	項		
目	目	目		
節	節	節		

4 事務事業実施にかかるコスト <Do①>		単位	19年度 決算	20年度 見込	21年度 計画	備考 (全体事業費など)
事務事業・人員						
総コスト						
コスト の内訳	直接事業費	千円				予算措置なし
	所属内間接費					
	投入人員	人/年	0.20	0.20	0.20	
財源 内訳	国・県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源					

5 事務事業の手段<Plan④>と活動指標 <Do②>		手段 (事務事業整理シートより)	活動指標 (手段の数値化)	単位	19年度 実績	20年度 実績	21年度 目標
事務事業を構成する業務							
1 教職員全体研修の開催	学校評価結果の公表により、学校が説明責任を果たし、家庭や地域との連携協力を進めていく。	研修会の開催回数	回	1	1	1	
2 自己評価の実施及び公表		実施及び公表率	%	100	100	100	
3 学校関係者評価の実施		実施及び公表率	%	50	79	100	
4							
5							

(ソフト事業)

6 事務事業の実績 <Do③>		事務事業名 [学校評価の実施及び公表]			
成果指標(意図の数値化)	単位	19年度実績	20年度実績	21 年度目標	備 考 (成果指標の考え方・計算方法)
自己評価の実施及び公表	%	100	100	100	・毎年実施する。 ・広く公表する。
学校関係者評価の実施	%	50	79	100	

7 事務事業の事後評価 ＜Check＞				(ソフト事業)				
チェック項目				該当項目に「○」				担当の把握している課題
必要性	需要への 対応性	住民ニーズは		○ 高い	高くない	把握なし		改善を図るため、より 適確な評価結果が必 要である。
		緊急性は		高い	○ 高くない			
		利用者・対象者数は		○ 増加	減少	横ばい		
		他市町と比較して対象者に見直しの余地は		ない	○ ある	把握なし		
	町の関与 の必要性	民間の事業(サービス)との競合は		○ ない	ある			
国や県の事業(サービス)との重複は		ない	○ ある					
妥当性	サービス 水準の 妥当性	事業開始時から社会環境の変化は		ない	○ ある			学校が学校評価につ いてさらに理解を深 め、適切な評価を行 うため、研修を必要と する。
		環境変化によるサービス水準の見直しの余地は		ない	○ ある			
		他市町と比較してサービス水準の見直しの余地は		ない	○ ある	把握なし		
	連携の 可能性	他課で類似の事業は		○ ない	ある			
		他の事業と統合できる可能性は		ない	○ ある	あるが困難		
		民間や他の行政機関と連携できる可能性は		ない	ある	○ あるが困難		
効率性	手段・ プロセス の効率性	事務事業を構成する業務に見直しの余地は		ない	○ ある			
		コスト削減の観点から実施方法を見直す余地は		ない	○ ある			
		サービス向上の観点から実施方法を見直す余地は		ない	○ ある			
		受益者負担を見直す余地は		ない	○ ある			
有効性	目標の 達成度	成果指標が明らかで		○ ある	ない			学校・家庭・地域が学 校運営について共通 理解を深め、さらなる 連携協力をめざす。
		前年より成果が上がって		○ いる	いない	横ばい		
	持続の 可能性	継続することによる効果は		○ 高い	高くない			
		世代間負担の公平性、社会的平等性が保たれて		○ いる	いない	測定困難		
		事業の休・廃止による住民への影響は		大きい	○ 大きくない			
市場化の 可能性		既に全部委託済		更なる委託化が可能である		委託化の余地があり		委託化は不可能
		市場化テストの導入について検討する余地がある				市場化テストの導入を検討する余地はない		
改善の可能性				1.改善の余地はない		2.改善の余地がややある		
				○ 3.改善の余地が多い		4.抜本的な見直しが必要		

8 改善提案と今後の改善の方向性 <Action>					
職場からの意見		今後の具体的な取り組み			
(施策を取り巻く環境) 地域に信頼される学校づくりや開かれた学校づくりを進める上で、地域への説明責任を果たすことが求められている。		(課長としてこの事業をどのようにしていきたいか) 学校の教育活動その他の学校運営の状況について評価を行い、学校運営の改善を図るため必要な措置を図る。 児童や保護者、地域の方々に情報を提供し、学校改善に向けて、具体的な教育活動に反映していく。 報告様式について町内統一を図りたい。			
(課題の解決についての提案など) 学校評価結果の報告を受け、設置者が学校に対して適切に人事・予算上の支援・改善策を講じること。					
		自己評価		4 (目標以上に達成されている)	
今後の方向性	☐ 1. 重点的に継続	2. 現状のまま継続		3. 内容を見直しながら継続	
	☐ 5. 統合・連携を検討	6. 休止・廃止を検討		7. 終了・完了	